

特集

# 破綻から再生へ 夕張の希望ある未来を考える

―高齢者1,193人調査から見えてきた再生への課題―

2007年3月に夕張市が財政再建団体として指定されてから、既に2年以上が経過した。2009年4月1日より、地方財政再建促進特別措置法に代わり地方公共団体財政健全化法が施行され、新法に基づいて今後は地方公共団体の新しい財政再建制度が整備されることとなる。

日本労協連は、この夕張財政破綻の事態を、全ての自治体にかかわる問題として捉え、①財政破綻の実態と原因を調査し、②地域住民の協同による暮らしの支え合い・仕事おこし・地域社会再生の可能性を夕張の人々と共に考え、連帯し、③中央労福協の笹森清会長の賛同も得て、全国的な連帯を發展させていく―そうした位置づけで夕張に調査団を4度にわたって派遣した。

調査を終えて、菅野正純・労協連理事長(当時)は、2007年の年頭所感で『夕張市は、閉山した炭坑の土地、住宅、水道などを、580億円超の支出・332億円超の地方債で買上げさせられ、次いで国の景気対策として「リゾート開発」を煽られ、債務を増大させてきた。国家財政が破綻を迎えるや、政府は手のひらを返したように、地方自治体への交付金を一挙に削減し、自らの責任を問わないままに、また、夕張の再生を考

慮することもなく、人びとの生活基盤を削減し尽くす「破綻処理」を迫っている。これはひとり夕張市の問題ではない。こうしたやり方を許していたら、圧倒的な自治体が「連続倒産」に追いやられ、自治権を取り上げられ、国家統制の「道州制」の下で、一部都市地域を除いて地域丸ごとが陥没していくだろう。だが、陥没した地方・地域から全ての人が逃げ出せる訳ではない。人びとの日々の暮らしがあり、生活の必要がある限り、そこにはまた、人びと自身が起こしうる仕事も存在している。国家と資本が、地域と人々を切り捨てるのなら、地域住民が協同して、必要な仕事をおこし、暮らしを支え合い、コミュニティ(地域共同体)を再構築する「もう一つの道」を選んでいくしかない』と夕張再生に向けた決意を述べている。

言うまでもなく、今日、夕張市民たちは経済的にたいへん困難な状況に立たされており、しかしそれ以上に計り知れないほどの精神的衝撃を受けたことは想像に難くない。調査団派遣を経て、ワーカーズコープ・センター事業団は地域福祉の拠点として、2007年8月に夕張地域福祉事業所を立ち上げ、「ゆうばり再生市民会議」や市民有志

との連携をとりながら、ヘルパー講座や夕張シンポジウムなどを通じて、まちの再生に尽力してきた。また、協同総研でもこの間、夕張シンポジウムの開催など夕張のまちの再生をひとつの重要な研究テーマとして捉え活動してきた(所報「協同の発見」誌181号：特集「北海道を元気に！仕事おこし・まちづくりシンポジウム2007 in 夕張」等を参照)。

現在、夕張市は、353億円もの借金を18年間で返済するという計画を強いられる中、生活のため仕事を求めて余所へ移る若い層を中心に、夕張の人口減少が急激に進んでいる。まちに残った人の多くは高齢者を中心に、経済的な理由や病気や病人などを抱えて出ていく余裕すらない人びとである。そしてこうした人たちにも平等に再建のための負担はのしかかり、さらに公共

サービスの低下から高齢者等の孤独死は年間平均20名にも上っている。

こうした状況を踏まえ、夕張市における高齢者の生活実態や健康不安に関する意識を調査し、それを夕張地域再生のための糸口にしようと、夕張地域福祉事業所「みな乃屋」が中心となり、地域でのアンケート調査を企画した。

そして、本件は厚生労働省による2008年度事業補助を受け、協同総研とともに「財政破綻の自治体における介護福祉再生方策に関する調査・研究事業」として実施した次第である。

本調査では、夕張市全11地域における高齢者1,193名を対象に訪問調査を行った。今号ではその調査結果報告とそれに関連した地域活動報告とともに、夕張のまちの再生の糸口を探りたく思う(編集部)。